

令和 3 年 6 月 19 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02664

研究課題名（和文）教員縦断調査による教員の職場適応・職能形成の構造分析と実践的示唆の提示

研究課題名（英文）Analysis of longitudinal surveys of teachers to elucidate their workplace adaptations and professional development

研究代表者

川上 泰彦（Kawakami, Yasuhiko）

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：70436450

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、3つの地域（合計2市4町8村）の教員を対象とする経年調査を実施し、職場適応と能力形成等に関するパネルデータを構築した。日本の公立学校では、教員は定期的に異動を経験し、そのたびに新たな勤務先への適応が求められる。パネルデータを構築・分析することで、教員はどのように勤務先に適応し、どのようにして能力の伸長を図っているのか、組織や個人のどのような性質が、それらに影響を与えているのかを明らかにした。あわせて、教育委員会や学校・教員に対する研究のフィードバックについても検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の公立学校の教員は、都道府県・政令市等を単位に広域的な採用と異動が行われている。一般的には、広域的な人事配置と定期的な異動を通じて学校間の教育条件が均質化し、教員の力量形成が図られるとされているが、定量的な分析が行われてきたわけではなかった。本研究では、日本特有の教員人事制度が、教員のメンタルヘルスと力量形成という、キャリアの光と影の両面にどう影響するのか、といった点について、はじめて定量的なアプローチを試みた点に、学術的な意義と社会的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted a longitudinal survey of teachers in three regions (a total of two cities, four towns, and eight villages) and constructed panel data on workplace adaptations and competency building. In Japanese public schools, teachers are transferred periodically, and each time they are required to adapt to a new workplace. By constructing and analyzing the panel data, we clarified how teachers adapt to their new workplaces, how they develop their competencies, and what organizational and individual characteristics influence their adaptation. Feedback of the study to school boards, school managers, and teachers was also discussed.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育学 教員の職能形成 メンタルヘルス 職場適応 教員人事 調査フィードバック

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、全国的に教員の大量退職と大量採用が進み、多くの学校現場では職員構成の「若返り」が進む中で、教員の指導力の維持向上は大きな政策課題となりつつあった。しかし一方では、学校の業務改善や多忙解消を推進することも政策課題となっており、国も地方も厳しい財政事情を抱える中では、抜本的な教員の増員や勤務環境外での研修機会（いわゆる Off-JT）の充実を図るといった方法は制約されていた。

これらを反映して、中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」（2015年）などにおいては、「教員は学校で育つ」という考え方のもと、校内研修の支援やメンター方式の研修（チーム研修）等の推進が打ち出された。しかし、このような職場に基礎を置く能力向上策（OJT）が十分に機能するためには、一定の条件が必要とも考えられる。すなわち個々の教員がどのような性質を持ち、どのような行動をとるのか、それに対して職場の環境や同僚の状況がどのようなものか、両者のマッチングはどうか、といった諸要素が、職場での能力向上の成否に影響することが予測される。

このように個々の教員が職場（学校）にどう適応するかが、職場におけるストレスの多寡や仕事の効力感に影響を及ぼすという想定に対して、これまでの研究は主に少数事例についての回顧的な語りを収集するような研究（ライフコース研究、ライフヒストリー研究）で応答してきた。より広範で比較可能な検討を進めるためにも、そうした関係性を定量的に調査・分析した研究が求められるが、経年的な変化を追うような調査は未着手の状況であった。

2. 研究の目的

本研究では、教員の職場適応と職能形成の関係性を定量的なアプローチによって解明することを目的としたが、そのためには調査票の開発と、調査継続のためのフィードバックの開発も必要となった。そこで本研究の目的については、下記の2点にまとめることができる。

(1) 教員の職場適応や能力向上に関する定量的分析

本研究は、公立学校の教員が定期的な異動を経験する中で、どのようにして職場への適応を果たして能力形成を進めているのか、そして、それらを左右する要因は何か（たとえば教員個々の特質や志向性、学校の規模や環境、同僚関係、管理職のリーダーシップなど）について定量的な解明を試みることを目的とした。ただし、そのためには、教員を対象とする追跡的な量的調査を実施して分析に耐えるデータを収集する必要があるため、教員の異動・配置の状況と職場組織への適応感、メンタルヘルス、能力形成の状況を問うような縦断的調査（パネル調査）の開発も必要であり、これも研究目的の一つとなった。

(2) 調査結果を活用した実践的なフィードバックの開発

パネルデータを構築するには、経年比較可能な項目で構成された調査を、繰り返し実施することが求められるが、これを行政データの活用という形ではなく研究者による調査という形で進める場合は、調査対象者の継続的な協力が不可欠となる。そこで本研究では、上記(1)の目的を達成するため、調査対象となる組織（教育委員会や学校）および個人（学校管理職や個々の教職員）に調査の意義を理解してもらい、継続的な調査協力を得るために必要なフィードバックを開発し、実践することも必要となり、これも研究目的の一つとなった。

3. 研究の方法

(1) 教員の職場適応や能力向上に関する定量的分析

本研究ではまず、以前の研究によって収集していたパネルデータ（教員の異動・配置と適応感・メンタルヘルスに関する縦断的調査で、対象は2県の初任期教員と2町の全教員）の分析を行った。これと並行して、新たに教員の職場適応・能力形成についての項目等を追加した調査を企画・実施し、調査対象を3地域（合計2市10町村）まで拡大した。研究期間中盤以降は、この新たな調査で得られたデータについての分析を進め、どのような学校内外の環境や勤務状況の変化が教員の職場適応やメンタルヘルスに影響しているのかについて、定量的な分析による解明を試みた。

(2) 調査結果を活用した実践的なフィードバックの開発

パネル調査の対象となる自治体・学校・教員の継続的な協力を得るため、それぞれの組織（教育委員会や学校）および個人（学校管理職や個々の教職員）に向けたフィードバックの開発を行った。調査後、集計結果や分析から得られた示唆などについて教育委員会等との検討を行い、意見交換を経て学校経営向けのフィードバック（たとえば、どのような職場内の配置や働きかけの工夫が、教員の力量形成を促すか）や教育行政向けのフィードバック（たとえば、どのような配置の工夫や、管理職向けの働きかけが、教員の力量形成を促すか）を開発した。フィードバック実施後も、意見交換や感想データの収集を行い、より調査の意義を共有しやすい形式・内容に向けて、フィードバックの改善を繰り返した。

4. 研究成果

(1) 初任期教員の職場適応・職能形成

2 県の初任者を対象に収集したパネルデータ（1 県は 3 年分・4 波の調査を 4 コーホート、もう 1 県は 1 年分・2 波の調査を 3 コーホート）を分析し、組織・職業への適応と職能成長の関連性を明らかにした。

前者のデータからは、初任教員の労働環境（平日の勤務時間、睡眠時間、休日出勤の頻度）について、どの段階の変化が心身の健康により強く影響するのかを明らかにした。長時間労働（在勤時間・休日出勤頻度・睡眠時間）が、バーンアウトにかかる各種ストレスや、身体・健康認識（の自己評価）に影響する様子が明らかになった。あわせて、これらの効果は線形でなく、健康認識等が悪化する「境目」があることや、教員の属性によっても感度が違うという点が示された。

後者のデータを使った分析では、初任期教員（3 年間）の勤務実態と職能成長の様子を追跡的に整理するとともに、特にストレスに着目した分析を行った。日本の公立学校では、教員人事制度の影響から、毎年、どの学校においても管理職や同僚の入れ替わりが生じる。この中で、職場の人間関係がどの程度積み上がるか（もしくは積み上がらないか）は、初任者本人にとってコントロールが難しい状況のもと、個人差を伴う。そうした中で、初任期教員にとっては「年度またぎ」が一種の不確実性をもたらすということが明らかになった。初任（1 年目）の教員にとって「管理職との相談関係」「同僚との相談関係」「相談できる先生の数」といった変数は職場適応と職能形成の双方に影響を与えていたが、上司・同僚の入れ替わりが想定される中では、「仕事ができている」間隔のように業務を通じた学校組織への参入感が安定した効果を持っていることも明らかになった。

(2) 流動的な職場における適応・力量形成

ある市の全教員を対象とするパネルデータ（3 年分・3 波）の分析からは、まず個々の教員が学校組織に適応するプロセスに着目し、組織からの働きかけと参入者本人の行動が、組織への適応にどう影響するかを分析した。学校組織による「制度的社会化戦術」（異動してきた教員に対する（公式な）伝達機会の設定や支援）のほか「個別的な社会化戦術」（非公式な形での伝達）も組織内の人間関係の把握や組織の置かれた文脈の理解に有効であった。また教員個人による学校組織への適応行動（プロアクティブ行動）も、教員の革新行動を促進する方向に機能していた。

次に、いわゆる「働き方改革」の議論において頻繁に指摘される「意識改革」が、どの程度実際の勤務時間に影響を与えているのを分析したが、学校組織に適応しようとするプロアクティブ行動が強化されても、短期的に教員の勤務時間を縮減する効果はみられなかった。各学校における適切な働き方の獲得については、個人的な工夫や行動の効果を限定的に評価すべき結果が示されたが、一方で「プロアクティブ行動ができる教員」は比較的勤務時間を短くできている結果も示され、より長期的なデータを用いた分析の余地を示唆する結果が得られた。

また、学校組織への慣れ（所属期間の積み重ね）や研修参加を通じた力量形成についても検証した。「授業」「保護者対応」「校務分掌」については、研修等の影響というよりも在籍年数が延びることで全体的に効力感が向上していた一方で、「学級経営」は校内研修への参加や学校内外での相談者獲得が効力感の向上をもたらした。「子ども理解」は部活動の指導、校外での相談者獲得、組合での研修・学習など、勤務校・担当クラスの文脈を相対化するような機会が効果的であった。また他の研修機会に比べて自主的・私的研修が特殊な文脈・効果を有することも明らかになった。

ある市の中堅教員（15 年経験者及び 20 年経験者）を対象とするパネルデータ（2 年分・2 波）では、「立場が人を作る」という想定ではなく、各学校組織への適応（「仕事の相談をしやすい同僚」の獲得）が、ミドルリーダーとしての役割発揮を促進することも明らかになった。校内での職位や役割の違いにかかわらず、日本の公立学校における組織社会化の重要性を示す結果が得られた。

(3) フィードバックの開発と実践

上記のパネルデータ収集にあたっては、教育委員会・学校・教職員の理解を得る必要があることから、それぞれを対象とするフィードバックを実践した。教育委員会を対象とするフィードバックでは、調査結果を生かした研修や学校支援のあり方について検討を行うことが有効であったほか、学校向け・教職員向けのフィードバックについて検討することも重要であった。学校向けのフィードバックとしては、主に管理職を対象に、学校組織のあり方やリーダーシップのあり方が、教職員の適応感や力量向上にどう影響するかを提示することで、学校経営にかかる示唆を共有することが効果的であった。また教職員向けのフィードバックでは、分量をコンパクトに、工夫改善可能な示唆を提示することや、調査結果が学校改善や教育施策に活用されることを示すことが重要であることが判明した。

また、ある地域（2 町）の全教員を対象とするパネルデータ（3 年分・6 波）をもとに、調査先の教育委員会が町内教職員向けの研修会を企画・実施した事例からは、研究グループと教育委員会の協力の形を示すことができた。

(4) 国際比較と手法の開発

アメリカにおいても、教員の職能成長と職場適応については関心が高まりつつあり、大規模なデータを活用した実証研究も進展しつつある。こうした研究動向をレビューし、本研究が国際比較の文脈でどういった意義を有するかについて明らかにした。また分析に耐えるデータの収集という観点からは、日本においては先に(3)で挙げたようなフィードバックを通じて、調査先の自治体や学校との協力関係の構築が不可欠であることを示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 565
2. 論文標題 教育時事レビュー 2019年上半期（1月～6月）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 72,75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 571
2. 論文標題 教育時事レビュー 2019年下半期（7月～12月）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 72,75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 町支大祐, 脇本健弘	4. 巻 11
2. 論文標題 校内研究の効果とその要因に関する検討 効果のレベルによる要因の相違に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育デザイン研究	6. 最初と最後の頁 180,187
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18880/00012943	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 榎景子, 井本佳宏	4. 巻 45
2. 論文標題 教育行政学における比較研究の意義と課題を考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 208,209
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 榎景子	4. 巻 61
2. 論文標題 社会変動下における生活空間と学校の相互変容をいかに対象化できるか 「知的態度としての方法論」を意識しながら	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 102,103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神林寿幸	4. 巻 5
2. 論文標題 公立学校事務職員のメンタルヘルスを規定する環境要因 精神疾患による病気休職発生率の都道府県パネルデータ分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明星大学大学院教育学研究科年報	6. 最初と最後の頁 1,15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神林寿幸	4. 巻 22
2. 論文標題 公立小・中学校教員の業務負担研究を振り返る	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 236,237
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 波多江俊介,川上泰彦,妹尾涉	4. 巻 1
2. 論文標題 精神疾患事由による病気休職者数と病気休暇者数との関係性分析 病気休暇取得者に関する全国データから	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校改善研究紀要2019	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 553
2. 論文標題 管理職志望者の減少にどう対応するか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 98-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 550
2. 論文標題 校務分掌とその評価の考え方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 23-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 52(1)
2. 論文標題 小中学校との関係でとらえる2019年 (特集 2019年の高校教育)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高校教育	6. 最初と最後の頁 44-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 85(3)
2. 論文標題 書評 神林寿幸著『公立小・中学校教員の業務負担』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 357-359
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 橋野晶寛	4. 巻 69(2)
2. 論文標題 教育政策分野における付加価値モデルの方法的論点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要. 教育科学編	6. 最初と最後の頁 59-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 坂田 哲人, 中田 正弘, 町支 大祐, 脇本 健弘	4. 巻 9
2. 論文標題 校内研究の推進に果たす教師教育研究者の役割 : 学校づくりを目指した校内研究の活性化に寄与する関与についての一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 帝京大学大学院教職研究科年報	6. 最初と最後の頁 53-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 町支 大祐, 脇本 健弘, 讃井 康智, 中原 淳	4. 巻 41(0)
2. 論文標題 異動にともなう保護者との関係性の変化と教師効力感・バーンアウトとの関係に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 165-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 榎景子	4. 巻 20
2. 論文標題 米国地方教育行政における学校管理スキームの変容と特質 : 「ポートフォリオ・マネジメント」手法にみる学校への環境管理型権力の予備的考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大学院教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 111-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 50(11)
2. 論文標題 教員の勤務状況改善のための課題と展望 (特集 教員の「働き方改革」を目指して)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦, 小川正人, 植竹丘, 櫻井直輝	4. 巻 146
2. 論文標題 市町村合併による県費負担教職員人事行政の変容	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国立教育政策研究所紀要	6. 最初と最後の頁 125-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 43
2. 論文標題 教育にかかる資源調達・配分の多様化と教育行政改革 趣旨	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 橋野晶寛	4. 巻 67(2)
2. 論文標題 選挙公約から見た地方教育政治の変容	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要 教育科学編	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細島昌大, 川上泰彦	4. 巻 30
2. 論文標題 教頭による学校組織の多忙化対策 個人と組織の「働き方」のマネジメントに注目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 兵庫教育大学学校教育学研究	6. 最初と最後の頁 79-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計11件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 妹尾涉, 梅澤希恵, 川上泰彦
2. 発表標題 新任教員の勤務実態と職能成長 A 県初任者の 3 年間の追跡調査からわかること
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 榎景子
2. 発表標題 現代米国における教員の職能成長と職場適応に関する研究動向
3. 学会等名 日本教育制度学会 第27回大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神林寿幸
2. 発表標題 小中学校教員のワークライフバランスに関する国際比較 TALIS2018の分析を通じて
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神林寿幸
2. 発表標題 教師の多忙と働き方改革
3. 学会等名 日本学校メンタルヘルス学会第23回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川上泰彦
2. 発表標題 チーム学校における教員と職員の法制 教師の働き方改革とSSW
3. 学会等名 日本学校ソーシャルワーク学会第13回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川上泰彦
2. 発表標題 学校組織や教員キャリアにおける「多忙問題」の影響
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 町支大祐, 當山清実
2. 発表標題 教員の組織社会化とバーンアウトの関係に関する研究
3. 学会等名 日本教育工学会研究会(18-1)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 妹尾渉, 波多江俊介, 川上泰彦, 梅澤希恵
2. 発表標題 新任教員の勤務実態と職能成長 - 追跡調査からわかること -
3. 学会等名 日本教育経営学会第57回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 波多江俊介, 川上泰彦, 妹尾渉, 橋野晶寛, 梅澤希恵
2. 発表標題 初任期教員にとっての職場適応観と職業専門的な適応観との関係性考察
3. 学会等名 日本教育行政学会第52回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 町支大祐
2. 発表標題 初めての異動後の困難に関する研究
3. 学会等名 第27回日本教師教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 町支大祐
2. 発表標題 教員のポストエントリーショックに関する研究
3. 学会等名 第32回日本学校教育学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 山崎準二, 矢野博之	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 199
3. 書名 新・教職入門	

1. 著者名 榎 景子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 284
3. 書名 現代アメリカ学校再編政策と「地域再生」	

1. 著者名 日本教育経営学会、林 孝、水本 徳明、貞広 斎子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 226
3. 書名 教育経営学の研究動向	

1. 著者名 元兼 正浩、北神 正行、日本教育経営学会、本図 愛実	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 180
3. 書名 教育経営ハンドブック	

1. 著者名 青木栄一, 川上泰彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 284
3. 書名 教育の行政・政治・経営	

1. 著者名 中原 淳、辻 和洋、町支大祐	4. 発行年 2019年
2. 出版社 毎日新聞出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 データから考える教師の働き方入門	

1. 著者名 八尾坂 修	4. 発行年 2017年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 196
3. 書名 学校にゆとりを生み出す 副校長・教頭の多忙にならない仕事術	

1. 著者名 川上 泰彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 248
3. 書名 教員の職場適応と職能形成 教員縦断調査の分析とフィードバック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中島 秀明 (Nakashima Hideaki) (00762220)	佐賀大学・学校教育学研究科・教授 (17201)	
研究分担者	町支 大祐 (Choshi Daisuke) (40755279)	帝京大学・私立大学の部局等・講師 (32643)	
研究分担者	橋野 晶寛 (Hashino Akihiro) (60611184)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・准教授 (12601)	
研究分担者	榎 景子 (Enoki Keiko) (60813300)	長崎大学・教育学部・准教授 (17301)	
研究分担者	梅澤 希恵 (Umezawa Kie) (70770890)	国立教育政策研究所・国際研究・協力部・研究員 (62601)	
研究分担者	神林 寿幸 (Kanbayashi Toshiyuki) (70785279)	明星大学・教育学部・講師 (32685)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------